

常に揺るぎないインテグリティをもって

スピリット & レター



目次

インテグリティに関する声明	1	スピリット & レターのポリシー	13
スピリット & レター： ビジネスの進め方のガイド	2	お客さまおよびサプライヤーへの対応	14
GE の行動規範	3	不適切な支払い	16
社員一人ひとりの誓約	4	サプライヤーとの関係	18
GE のコンプライアンス ポリシー の遵守を義務づけられる者	5	国際取引規制	22
社員の義務	6	マネーロンダリングの予防	24
リーダーの義務	7	プライバシー	26
声を上げること： インテグリティの 懸念を提起する義務	8	官公庁との取引	28
インテグリティ上の懸念を提起する方法	9	官公庁との仕事	30
インテグリティ上の懸念が 提起されたときの対応	10	グローバルな競争	32
違反に対する処分	11	競争法の遵守	34
ビジネス独自のポリシーと手順	12	GE コミュニティ	36
		公正な雇用慣行	38
		環境および安全・衛生	42
		セキュリティと危機管理	44
		GE 資産の保護	46
		知的財産	48
		コントローラシップ	50
		利益相反	54
		インサイダー取引と株式情報の漏洩	56
		索引	58
		付則：どの法律が適用されるか	59

この冊子は、GE のコンプライアンス ポリシーの概要です。コンプライアンス ポリシーの全文およびその他のさまざまな資料は、integrity.ge.com にあります。

インテグリティに関する声明

125年以上にわたって、GEはインテグリティをともなった業績への揺るぎない約束を実証してきました。新しいビジネスや新しい地域に手を広げ、持続的成長のすばらしい記録を打ち立てると同時に、法と倫理に基づいて行動することに関して世界中から高い評価を得ています。

この名声がこれほど高くなったことはありません。各社のCEOを対象としたいくつかの調査で、GEは世界で最も尊敬され、賞賛される企業として名前が挙がっています。インテグリティと企業統治（コーポレート・ガバナンス）では第1位にランクされています。

しかし、私たちそれぞれがもし正しい決断をせず、正しい行為を行わなければ、それらの名声は無に帰するものです。多くの人々がこれまで以上にビジネスに対して懐疑的になっている今だからこそ、GEの各社員は日々、この高いレベルの信頼を得るために努力することが必要です。

このような理由で、GEコミュニティの皆さんそれぞれが当社の行動規範に従うよう個人として約束していただきたいと思っております。インテグリティの主な問題に関するこの一連のGEのポリシーは、倫理的な取り組みを維持するための指針となります。GEの全社員は、これらのポリシーの文言だけでなく、その精神も遵守しなければなりません。

自分自身または他者にとって何が適切な行為かについて疑問または懸念がある場合は、すみやかに上司やオンブズパーソンに問題を提起してください。いかなる場合にもインテグリティを犠牲にはなりません。たとえそれが「数字で結果を出す」ことや競争本能や上司の直接の命令に背く結果になるとしても、インテグリティに対するあなたの約束を何よりも優先させてください。

また、GEのリーダーには、自身の行為だけでなく、GEのポリシーおよび適用される法律へのコンプライアンスを各ビジネスの活動の核とする社風を育成する義務があります。リーダーは、行為の適切さに関する社員の懸念に対し、迅速に、そして注意と敬意を払って対処しなければなりません。

すぐれた業績と高水準のガバナンスおよびコンプライアンスは対立しません。それどころか、両者は相互に補強し合う関係です。当社は、21世紀の卓越した成長企業となろうとしています。そのためには、当社の名声を維持し、当社および当社の製品やサービスに対するお客様の信頼を向上させ、当社の継続的な成長を実現する行動は1つしかないことを認識してください。それは、インテグリティをともなった実績をあげることなのです。



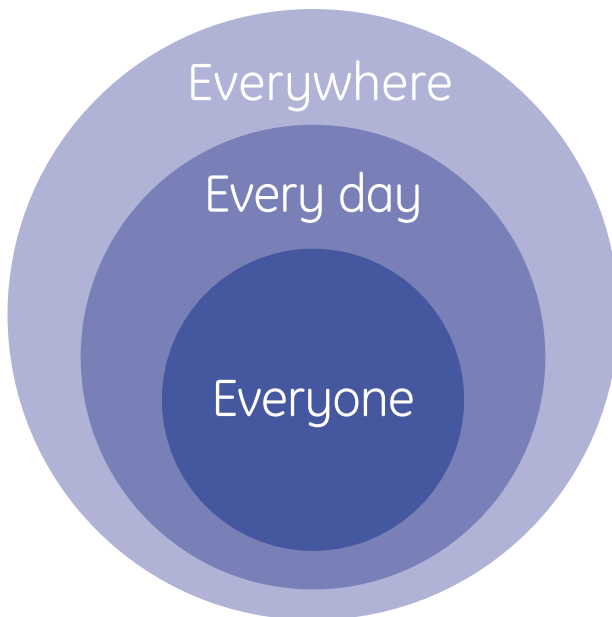
ジェフリー・R・イメルト
取締役会会長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
2005年6月

スピリット & レター： ビジネスの進め方のガイド

日々、事業を行っているあらゆる場所で、GE の社員一人ひとりが GE の名声に影響を及ぼす力を持っています。スピリット & レターは、125 年以上を経た今も、私たちが揺るぎないインテグリティをもって業務を行うための指針となっています。

1 世紀をはるかに超える間、GE の社員は最高水準の倫理的な業務活動を維持する努力を続けてきました。私たちは単に法律に従うだけでなく、さらにインテグリティの精神を取り入れています。

GE の行動規範は、いつでも、どこでも、どの GE 社員にもという一般行動原則が定められることによりその精神を明確に表現しています。



GE の行動規範

当社の業務活動に適用される世界各国の法令を遵守します。

GE社員としての活動やGE社員としての他者との関係において、誠実かつ公正で、信頼できる態度で臨みます。

.....

会社の業務に関する利益と個人的な利益の衝突（利益相反）を回避します。

.....

多様な（diverse）GEコミュニティのメンバー全員に公正な雇用が行き届く環境を育成します。

.....

安全な職場づくりと環境保護に努めます。

.....

あらゆる階層のリーダーを通じて、倫理的な行動がすべての社員によって認識され、重視され、実践されるような社風を維持します。

社員一人ひとりの誓約

すべての GE 社員は、スピリット & レターのポリシーに従い、法やポリシーの違反かもしれない、という懸念があるときはこれを GE の上司、社内のリーガル・カウンセラー、GE のオーディター、GE のオンブズパーソンなど、GE のコンプライアンスの専門家に提起しなければなりません。この意識（アウェアネス）を確認することが皆さん各自に求められます。

ポリシーの全文を参照するには、次の GE のインテグリティ ウェブサイトにアクセスしてください。

integrity.ge.com

GE のコンプライアンス ポリシー の遵守を義務づけられる者

**GE の取締役その他の役員、
オフィサー、および社員**

子会社および傘下の関連会社

GE が 50% を超える議決権を有している法人や、GE が支配権を有している法人については、GE のコンプライアンス ポリシーを採用し、遵守する必要があります。

傘下でない関連会社

傘下でない関連会社についても、GE のコンプライアンス ポリシーが採用され遵守されることが奨励されます。

GE を代表する第三者

コンサルタント、エージェント、販売代理店（代理人）、ディストリビュータ、請負業者などの第三者とかかわる GE 社員には次の義務があります。

- これらの第三者に、GE のコンプライアンス ポリシーの関連項目を遵守することに合意するよう求める。
- これらの第三者に、ポリシーの規定に関する教育や情報を提供する。
- 第三者が GE のコンプライアンス ポリシーに違反したことがわかったら、契約の解除を含めた措置をとる。

社員の義務

GE のポリシーを理解し、インテグリティに対する GE の約束を受け入れ、コンプライアンスの実践と違反防止を目指して行動することで、全社員が GE のコンプライアンスの社風に貢献することができます。

社員の義務は次のとおりです。

GE のポリシーについての理解

- この冊子にまとめられたポリシーの規定について、基本的な内容を理解する。
- 各自の業務に関連するポリシーの詳細を理解する。
- **integrity.ge.com** で、最新のポリシーの全文を確認する。
- ポリシーについて疑問がある場合は、上司や社内のリーガル・カウンセラーなど、GE の担当者に相談する。

懸念の提起

- GE のポリシーに違反するのではないかという懸念がある場合は、迅速に提起する。
- オンブズパーソン、上司、GE の法務担当者、GE のオーディター、その他コンプライアンス担当者など、インテグリティ上の懸念を提起するためのさまざまなチャネルを理解する。
- 提起した懸念が解消しない場合は、問題を追求すること！GE の別のチャネルを使って懸念を提起する。
- インテグリティ上の懸念に関連する GE の調査に協力する。

リーダーの義務

リーダーには、次のような義務があります。社員が各自の義務を理解し、報復を恐れることなく安心して懸念を提起できるようなコンプライアンスの社風を醸成する、自ら率先してコンプライアンスに尽力することによって倫理規範と法律へのコンプライアンスを奨励する、社員を評価し、報酬を与えるときにコンプライアンスへの尽力を考慮する、業績は倫理規範とGEのポリシーへのコンプライアンスほど重要ではないことを社員に理解させる。

リーダーはまた、コンプライアンス問題の予防、発見、および対応のための基盤を構築するために、次の手順を踏む必要があります。

コンプライアンス問題の予防

- ビジネスのコンプライアンスリスクを洗い出す。
- それぞれのリスク分野に対応して作られたプロセスを確実に伝達して実施する。
- GEのポリシーおよび適用される法律に関し、社員および（必要に応じ）役員や第三者を教育する。
- 各自のビジネスのコンプライアンスプログラムに適切なリソースを割り当てる。

コンプライアンス問題の発見

- 「ダッシュボード」や「スコアカード」などの方法を用いて、コンプライアンスに関する重大なリスクや違反を発見する。
- 効果的なオンブズパーソンシステムを促進する。
- ビジネスのコンプライアンス・リーダーやコーポレート・オーディット・スタッフの支援を受けて、コンプライアンスの状況を定期的に審査する。

コンプライアンス問題への対応

- コンプライアンスに関して洗い出された弱点を修正するために、速やかに是正措置をとる。
- 適切な懲戒処分を行う。
- GEのリーガル・カウンセルと相談し、監督官庁および法執行機関に適切な開示を行う。

声を上げること： インテグリティ上の懸念を 提起する義務

インテグリティ上の懸念を提起することで、GE コミュニティ、つまり、私たちの会社、同僚、及びステークホルダーを守ることになります。

GE のポリシーが守られているか疑問を感じたときは、その懸念を提起する義務があります。

懸念は早期に提起してください。
対応までに時間がかかるほど、その懸念は深刻になる可能性があります。

匿名にしておくことも可能です。
ただし、名前を明らかにすると、引き続き連絡をとって、経過をお知らせすることができます。

秘密は尊重されます。
各自の身元と提供された情報は、「知る必要がある」限度で、懸念解消に責任を持つ担当者と共有されます。

報復は GE のポリシーに違反します。
GE は、インテグリティ上の懸念を提起したり問題に対処したりした人物に対して、それを理由に報復することをいっさい禁止しています。報復は、解雇を含めた懲戒処分の対象となります。

懸念は、口頭でも書面でも提起することができます。
希望すれば、匿名で提起することもできます。

インテグリティ上の 懸念を提起するには

GE では、懸念を提起するためのさまざまなチャネルを用意しています。あなたが最適と感じるチャネルを利用してください。

ビジネス内

通常は、インテグリティ上の懸念を迅速に解消する上で最適な立場にいるのは、上司やその他の管理職です。ただし、直属の上司以外に、次のような選択肢もあります。

- コンプライアンス責任者または監査役
- あなたのビジネスのオンブズパーソンまたはインテグリティヘルプライン (integrity.ge.com に一覧が掲載されています)
- 社内のリーガル・カウンセル
- あなたの上司のさらに上の管理職

GE 本社のオンブズパーソン

GE のオンブズパーソン プロセスを利用すると、必要に応じて匿名でインテグリティに関する疑問や懸念を提起し、回答を受け取ることができます。

P.O. Box 911
Fairfield, CT 06430
U.S.A.

800-227-5003 (米国のみ) または
8*229-2603 もしくは
(1) 203-373-2603

ombudsperson@corporate.ge.com

GE の取締役会

GE の会計、内部会計管理、監査事項に関する懸念は、その他の懸念と同様、取締役会または監査委員会に報告することができます。

GE Board of Directors
General Electric Company (W2E)
3135 Easton Turnpike
Fairfield, CT 06828 U.S.A.

800-417-0575 (米国のみ)
(1) 203-373-2652

directors@corporate.ge.com

率直に発言し、質問して、回答を得てください。懸念に対応してもらえない場合は、他のチャネルに提起してください。

インテグリティ上の懸念が提起されたときの対応

GE のポリシーの遵守に関する懸念は調査されます。
GE の調査プロセスは次のとおりです。

1. 調査チームの任命

正しい知識と客観性を備えた専門家が調査のために任命されます。

2. 調査の実施

調査チームがインタビューや文書の精査を通じて事実認定を行います。

3. 是正措置

必要に応じて、調査チームは、担当マネージャーに実施すべき是正措置を提案します。

4. フィードバック

懸念の提起者は、結果に関するフィードバックを受けます。

違反に対する処分

GE のポリシーの精神や文言に違反した社員及びリーダーには、解雇を含む懲戒処分がとられます。懲戒処分の対象となる可能性がある違反行為には次の行為が含まれます。

- GE のポリシーに違反する。
- GE のポリシーに違反するよう他者に要求する。
- GE のポリシー違反や違反の可能性を知らながら迅速に問題提起しない。
- ポリシー違反の可能性について GE が行う調査に協力しない。
- インテグリティ上の懸念を報告した別の社員に報復する。
- GE のポリシー及び法律の遵守に向けたリーダーシップや努力を示さない。

GE は報復を絶対に禁止しています。

ビジネス独自のポリシー と手順

各ビジネスで独自のポリシーや手順を発行している場合があります。
このガイドに記載されたものに加えて、それらのポリシーや手順にも従う
必要があります。

重要 このガイドおよびこのガイドに記載されたポリシーは、雇用契約では
ありません。GE は、このガイドやポリシーを発行することで、契約上の権利
を保障するものではありません。

お客さまおよびサプライヤーへの対応
官公庁との取引
グローバルな競争
GE コミュニティ
GE 資産の保護

スピリット & レターの ポリシー

お客さまおよび サプライヤー への対応



海外のお客さまが GE の費用で当社のトレーニング施設を視察するための出張に招待されました。このお客さまは週末にユニバーサル スタジオに立ち寄りたいと希望しています。

この旅行の費用すべてを負担することはできますか？

16 ページ
「不適切な支払」を参照してください。

どこよりも安い価格で高品質の製品を確実に納品する低価格のサプライヤーがあります。しかし、従業員に用意されている労働環境および生活環境は好ましくありません。

**これを無視しますか？
それとも問題にしますか？**

18 ページ
「サプライヤーとの関係」を参照してください。



不適切な支払

求められる知識

優位に立つための不適切な支払は、いかなる状況のもとでも決して許されるものではなく、社員および GE は刑事訴追される可能性があります。GE は、世界のいかなる国でも、官公庁と民間企業のどちらに対する取引においても、不適切な支払を明確に禁止しています。

不適切な支払を、製品やサービスの販売促進または契約の締結に直接関連する贈り物、接待、お客さまの旅費および滞在費に関する合理的かつ限定的な支出と混同してはいけません。このような支払いは、具体的な GE コーポレートおよびビジネスのガイドラインに準拠していれば認められます。

- ❓ **15 ページの質問に対する回答** お客様が公務員であるかどうか、地域の法律、お客様の内部規定、各ビジネスのガイドラインなど、さまざまな要因によって異なります。GE のリーガル・カウンセルやあなたの上司に相談して、旅行が認められるかどうかを判断してもら必要があります。

求められる行動

贈り物をする前、またはお客さまの接待やお客さまの旅費の払い戻しを行う前に、法的にはどのようなことを満たさなければならないか、お客さま独自の規則、GE コーポレートおよびビジネスのガイドラインを確実に理解しておいてください。

このような支出が、その取引の真実を正確に反映して記録されていることを確実なものにしてください。

不適當な外観をつくりだす可能性がある状況で、贈り物、寄付、接待など、ビジネス上の便宜を提供しないでください。

不当な利益を得たり、それを維持するために、公務員や取引企業の従業員に対して、財産的価値のあるいかなるもの（金品やサービスなど）も提供、約束、支払、承認しないでください。

GE の国内最高責任者または GE のリーガル・カウンセルへの事実の完全な開示をしないまま、日常の管理事務の効率化を図る目的で、公務員や従業員に対して心づけその他一切の支払をしないでください。国によっては、国外における贈賄を禁止する国内法が、その例外として、定型的管理業務であって（その結果を）受けることができる法的な地位があるときにそれを促進するための「促進するための支払い」を定めている場合があります。このような支払いは多くの場合、現地の贈収賄禁止に関する法のもとでは違法であり、GE ではこのような支払いを行わないよう強く求めます。贈賄（自分に有利なように裁量権を行使してもらう見返りに財産的価値のあるものを他者に与えること）と、促進するための支払い（自分に権利が与えられている、定型的管理業務を早く処理してもらうための小額の支払いなど）との違いを確実に理解しておいてください。

GE の Government Relations 担当副社長から事前の承認を得ることなく、米国内で政治目的のために会社の資金や他の資産を寄付しないでください。GE の Government Relations 担当副社長と GE の International Law and Policy 担当副社長の両者から承認を得ることなく、米国外で政治目的のために会社の資金や他の資産を寄付しないでください。

GE を代表する第三者（コンサルタント、エージェント、販売代理店（代理人）、ディストリビュータ、請負業者など）に対して、このポリシーおよび関連する法律を遵守するよう要求してください。

GE を代表する人物や企業を選定するときには、各ビジネスのデューディリジェンス（精査）手順に従ってください。

注意すべき点

既存のディストリビュータその他の第三者やその候補者に関する、下記のようなバックグラウンド情報

- 不適切なビジネスのやり方をしているという疑惑
- 贈賄に関する世評
- お客さまや公務員の意思決定に不当に影響する可能性がある家族、友人その他の関係

商談等の成立の発表前に手数料の支払いを要求してくること

GE のビジネスを、「特別な関係」にもとづいて特定の代行業者やパートナー経由でさせようとする提案

取引に関連しない国での、または取引に関連しない受取人に対する、支払い要求

提供されたサービスに不相応な手数料

サプライヤーとの関係

求められる知識

GE では、合法的で効率的でしかも公正な商慣習に基づいてそのサプライヤーとの関係を築いています。同時に GE は、従業員の公正な取扱いや安全衛生や環境保護を求める法をサプライヤーが遵守することを期待しています。サプライヤーとの関係によって GE の名声が汚されるのを防ぐためには、GE のガイドラインに従うことが必要なのです。

求められる行動

サプライヤーとの関係に適用される法律および官公庁の規則を遵守してください。

労働、環境および安全・衛生に関連して、その地域などで適用される法的要件および GE のガイドラインを遵守するサプライヤーのみとビジネスを行ってください。 **integrity.ge.com** にある GE の Supplier Reputational Guidelines に規定されている手順に従ってください。

注意すべき点

公開競争入札以外に基づいたサプライヤーの選択

不適切な贈り物やその他の財産的価値を有するものの受領など、サプライヤーの選定における潜在的な利益相反

親類や親しい友人が所有または経営するサプライヤーに発注すること

官公庁との契約の履行に使われる資材やサービスを購入する際には、政府の調達規則に従ってください。

資材やサービスの調達先を選定する際は、不利な条件におかれた人々や少数民族や女性によって所有されている会社や零細企業にも競争のチャンスを提供してください。

サプライヤーの施設における安全でない状況

必要な年齢に達していない、または強制的に働かされていると思われるサプライヤーの従業員

サプライヤーの施設における環境基準の明らかな軽視

秘密保持契約によって、GE の秘密情報および専有情報を保護してください。また、サプライヤーから提供される情報であって秘密保持契約の対象となるものを保護してください。

サプライヤーから得た「個人情報」を保護してください（手順については、26 ページの「プライバシー」を参照してください）。

不正なアクセスや使用を防止する技術的、物理的、および組織的対策を施していることを確認しないまま、「個人情報」や秘密情報をサプライヤーに委託すること

主要部門で低価格のサプライヤーを探したところ、将来有望と思われるサプライヤーを海外で見つけました。

必要とされている能力がこの新しい企業にあるかどうかを確認するために、電子メールで技術的な図面を送ることができますか？

22 ページ

「国際取引規制」を参照してください。



新しい見込み客またはサプライヤーの代表から、名前と連絡先の詳細が記載された名刺を受け取りました。

他の GE 社員がアクセスできるデータベースに、この情報を保存してもかまいませんか？

26 ページ

「プライバシー」を参照してください。



GE と長年取引のあるお客さまが最近、ネバダ州に新しい輸出入会社を設立しました。この企業が、中東の民間診療所で使用する目的で、医療機器を購入したいと希望しています。さらにこの企業は、太平洋諸島の1国にある銀行の英国領バージン諸島の会社名義の口座から、電信送金で支払うと申し出ています。

これを疑ったほうがよいでしょうか？

24 ページ

「マネーロンダリングの予防」を参照してください。



国際取引規制

求められる知識

国際取引規制 (ITC) に関する法律は、国境を越えた物品、サービス、および技術の発送に影響します。これらの法は、製品の出荷だけでなく、GE の事業のさまざまな面に適用されます。電子メールや Web アクセスなど、国境を越えた情報の交換も取引規制の対象となります。また、米国では、米国内において米国民以外の人に技術情報を公開することも規制されます。このような活動に関して、ITC に関する法律を慎重に遵守することが重要です。

❓ 20 ページの質問に対する回答 当該情報が輸出規制におけるどの分類に該当すると各ビジネスの「サプライヤー確認 (Know Your Supplier)」ポリシーに基づきます。詳細については、各ビジネスの ITC の専門家に確認してください。

求められる行動

ビジネスを行っているすべての国の関連する ITC 規制および各ビジネス独自の ITC 手順に従ってください。これらは、貨物、技術、ソフトウェア、サービスの輸出入および金融取引に関連します。

正確で完全な輸入申告書を作成するために、関連する情報をすべて輸入担当の上司に報告してください。GE やそのエージェントが必ず、正確で完備した情報を政府機関に提出するようしなければなりません。

特別な認可が必要かどうかを確認するために、輸出の前に製品、ソフトウェア、技術の輸出处分をチェックしてください。

制裁を受けている特定の国、人物、および禁じられたエンドユーザーとの取引を制限する、すべての適用規則に対して取引を確認してください。

政府から提供された警戒リストに対して、国際取引に関連するすべてのビジネス パートナー、サプライヤー、および関係者を確認してください。各ビジネスの「顧客確認/サプライヤー確認 (Know Your Customer/Know Your Supplier)」手順に従ってください。

米国または適用される地域の法律によって禁止または処分される制限的取引慣行や不買行動に協力しないでください。

米国の法律と適用される地域の法律（米国の特定の制限事項を妨げるカナダ、メキシコ、および欧州連合加盟国で採用されている法律など）との間で取引に矛盾がある場合は、上司に相談してください。

注意すべき点

お客さまが ITC に関連する法律の目をくぐるようしていることを示す「注意喚起事項」とも呼ばれる事実（「注意喚起事項」の詳細な一覧は、[integrity.ge.com](https://www.integrity.ge.com) の International Law & Policy サイトにあります）

最終用途、エンド ユーザー、納品日、納品場所に関する質問に対するお客さまからのあいまいで乗り気でない、不満足な回答

生物兵器、化学兵器、核兵器、弾道ミサイルの開発との関連が疑われる団体や活動の関与

禁輸国、禁輸国の国民や代表、政府の制裁を受けている個人や法人が関連している取引

示された価格が全額を表していない、物品の説明が不完全である、生産国が正しく特定されていないなどの輸入品の請求書

請求価格に含まれない、または別途報告されている輸出業者への支払いや利益供与

関係者間の移転価格であって適切な費用と収益に見合わないもの

輸入品を正確に表していないと思われる輸入関税分類の使用

輸入関連の法律を遵守するために必要なプロセスを維持せず、記録上の輸入業者（特に輸入の責任者）として GE を指定すること

プログラムの要件とのコンプライアンスを確認する支援手順を使用せずに、特惠関税プログラム（GSP、NAFTA など）で物品を申告すること

マネーロンダリングの予防

求められる知識

テロ、麻薬、贈収賄、詐欺などの犯罪活動にかかわる人物が、犯罪によって得た利益を隠したり合法的なものにみせるためにこれらの利益を「洗浄（ロンダリング）」しようとする場合があります。現在、100 か国以上にマネーロンダリングを禁止する法律があり、犯罪によって得た利益に関する取引を行うことが禁じられています。関連する懸念として、合法的な資金がテロ活動の資金として使用される場合があります。これは「逆」マネーロンダリングとも呼ばれます。

GE は、反マネーロンダリングおよび反テロリズムに関する世界中のあらゆる法律を全面的に遵守します。GE は、合法的なビジネス活動に携わる信頼できるお客さまのみと、合法的な出所から得た資金のみを使ってビジネスを行います。GE の各ビジネスでは、問題となるリスクに応じた「顧客確認 (Know Your Customer)」のためのリスクベースのデューディリジェンス（精査）を行い、不適切で疑わしい形態の支払を予防・発見するために、適切な手順を踏む必要があります。危険な取引先や取引内容を発見できなかった場合、GE のインテグリティと評判は著しく傷つけられることとなります。

- ❓ **21 ページの質問に対する回答** はい。取引に関しない国または法人や、お客さまにとって必然性のない国または法人との間の資金の送金に関連している取引は、疑う必要があります。また、第三者への送金依頼も注意を喚起すべき取引であり、その適法性を確実にするために調査する必要があります。取引を進める前に、社内リーガル・カウンセルや GE の反マネーロンダリングの専門家に相談してください。

求められる行動

マネーロンダリングおよびテロの支援と資金供給を禁止し、現金取引や疑わしい取引の報告を義務付けた、適用されるすべての法規を遵守してください。これらの法律が自分たちのビジネスにどのように適用されるかを理解してください。

各ビジネスの「顧客確認 (Know Your Customer)」手順に従ってください。合法的な事業活動に携わっており、合法的な出所から得た資金を使用していることを確認するために、今後取引が

見込まれるお客さま、エージェント、およびビジネスパートナーに関する文書を収集し、理解してください。

適切な支払い形態に関する各ビジネスの規則に従ってください。マネーロンダリングに関連する支払いの形態（複数の送金為替 (money order) やトラベラーズチェック、お客さまの代わりに見知らぬ第三者が振り出した小切手など）を理解してください。

疑わしい活動の兆候を見つけた場合は、指定された GE の反マネーロンダリングに関するコンプライアンスの専門家またはリーガル・カウンセルに懸念を伝え、迅速に懸念を解消してください。懸念が解消されるまでは取引を進めないで下さい。解消策は必ず、詳しく記録してください。

注意すべき点

お客様、エージェント、またはビジネスパートナーの候補者が、完全な情報の提供には協力的ではないか、提供してきた情報に不十分さ、誤り、または不審な点があるか、記録の保持や報告義務を避けたがっているとき

支払いの方法が、それとお客さまとのつながり確認ができないと思われる場合や、マネーロンダリングの手法として認識されているものであるとき

お客さまや見込みビジネスパートナーが、現金で支払いを行おうと試みているとき

現金または現金に実質的に等しいものによるローンの期限前返済

発注や購買や支払いがお客さまのビジネスからみて普通でないか不一致であるとき

取引の仕組が異常に複雑であるときや、支払のパターンがビジネスの目的を反映していないときや、支払いに関する定めが著しく有利なとき

取引に関連しない国との、またはお客様にとってそうすることが必然的ではない国との間での、不自然な送金・入金であるとき

テロ活動、麻薬売買、マネーロンダリング活動の拠点と目されている場所が関連する取引

外国の架空の銀行や海外投資銀行、無認可の送金業者や両替商、ノンバンク系の金融仲介機関が関連する取引

記録保持や報告義務を免れるような取引の行い方（報告が義務づけられる最低限度額を下回る小口取引を多数繰り返すなど）

第三者、または不明な口座への送金や保証金の払い戻しの依頼

プライバシー

求められる知識

お客様の「個人情報」（名前、自宅や勤務先の連絡先情報などのデータ）の収集および使用をより厳重に規制する国が増えてきています。また、多数の国が、企業間の取引において企業の代表者の個人情報を規制しています。一部の国では、企業に関連する情報のプライバシーさえも規制しています。GE は、適用されるプライバシー関連の法律を遵守し、責任を持って個人情報を扱います。

? 20 ページの質問に対する回答 例えば「個人情報保護」に関する法によって規制されている国（欧州のほとんどの国など）でこのデータを収集した場合、そのデータに関連する人物が明示的に同意しない限り、情報の使用や共有が法律で禁止されている可能性があります。不明な場合は、Support Central の Privacy サイトに掲載されているあなたのビジネスのチーフ・プライバシー・リーダーに相談してください。

求められる行動

個人情報に関連する次の規定を理解し、遵守してください。

- 個人情報が収集される管轄地域、および個人情報が処理または使用される管轄地域で適用される法規
- GE および各ビジネスのプライバシー ポリシー
- 適用される契約上の義務

個人情報の収集、処理、および使用は、合法的なビジネス目的に限定してください。

必要に応じて、個人情報の代わりに「匿名」情報（名前を削除し、個人を特定できないようにした情報）や「集計」データ（個人を特定できないように要約されたデータ）を使用してください。

個人情報に対するアクセス権限は、合法的なビジネス目的にもとづいてそれを必要とする人のみに与えてください。

個人情報を処理する際の不正なアクセスや、個人情報の予期しない損失や破損を防ぐよう注意してください。

このポリシーや各ビジネスのプライバシー実施手順に違反して個人情報が使用されていることがわかった場合や、個人情報が保管されているシステムやデバイスのセキュリティが損なわれていることがわかった場合は、ただちに上司、各ビジネスのプライバシー・リーダー、または社内のリーガル・カウンセラーに報告してください。

注意すべき点

合理的に必要とされるよりも大規模なグループに対して個人情報を電子メールなどで送信したり、個人情報を印刷したものを他者の目に触れるようにプリンタ、コピー機、fax に放置したりするなど、個人情報のアクセスやセキュリティ上適切でない措置

情報の使用に関する適切なセキュリティ措置や制限を講じていない、関連会社ではない第三者（ベンダーやサプライヤーなど）との個人情報の共有

適用される法的要件を考慮しないで行われる、個人情報の国境を越えた転送

官公庁 との取引



プロジェクト設備の設置が完了したことを確認したら、お客さまである官公庁から多額の支払いを受け取ることができます。詳細レベルでは、未設置の品目が残っているかどうかは明らかではありませんが、まもなく設置されるはずです。年度末が近づいているので、支払いを計上したいと考えています。

この時点で請求書と証明書を提出することはできますか？

30 ページ
「官公庁との仕事」を参照してください。



官公庁との仕事

求められる知識

GE は各国政府や公営企業との間で取引を行っています。業務を通じて、政府機関、官僚、および各種の国際機関とも頻繁に接触があります。いかなる場合においても、GE の社員は、最高の倫理水準をもって、官公庁との取引に関する特別の定めを含む、すべての法規を遵守しなければなりません。

- ❓ 29 ページの質問に対する回答 いいえ。契約に従って設置がすべて完了したことを確認するまで、請求書および証明書を提出することはできません。不正な証明書を提出した場合、会社および社員個人に刑罰が科せられることがあります。したがって、官公庁に提出するすべての証明書は最新、正確かつ完全であることが非常に重要です。

求められる行動

官公庁との仕事に関連して適用される法規、特に官公庁との契約および取引に関して特別に定められている法規に従ってください。

官公庁のプロジェクトや契約に関して GE のために製品やサービスを提供するコンサルタント、販売代理店（代理人）、ディストリビュータ、サプライヤーに対し、GE の「官公庁との仕事」に関するポリシーに従うように要求してください。

政府官僚と接触するときや官公庁との取引においては、真正であって正確であることを期してください。

各種報告書や証明書、計算書、提案書等の内容が最新かつ正確であることや、契約の定めが適切に定められたうえで契約履行の責任者に伝達されることを確保するために、効果的なプロセスを採用してください。

権限をもつ政府官僚から書面による許可を受けずに、契約済みの製品やサービスを無断で変更したり、契約で定められていることから逸脱したりしないでください。

注意すべき点

官公庁との取引に適用される特殊な法的な定め。これには、民間同士の取引であっても米国輸出入銀行、米国国際開発局 (USAID)、欧州連合 (EU)、または欧州復興開発銀行 (EBRD) などの政府機関が資金を出資するものが含まれます。

官公庁との契約に関して不適当なまたは無許可の費用を請求すること

所定の試験や検査を実施しないなど、契約で定められていることを逸脱したり、無断で変更したりすること

官公庁から費用や価格の資料を求められた際に、誤った、または不完全な資料を提出すること

心づけ、雇用に関する制限、認証手続などを定めた国や地方自治体の規制に違反すること

官公庁によるサプライヤーの選定や競合他社の入札や提案の内容に関する情報を入手すること（当該官公庁の契約責任者や当該官公庁の機関の長が当該情報の公開を許可した場合はこの限りでない）

官公庁との契約に関する意思決定に影響を及ぼす立場にある公務員やその家族を雇用するための交渉

グローバルな 競争



ものにできそうな大きな取引があります。ただし、そのためには、その取引を狙っている競合他社の1つと協力しなければなりません。

競争法に違反することなく、協力することはできますか？それとも、この機会を見送るべきですか？

34 ページ
「競争法の遵守」を参照してください。

競争法の遵守

求められる知識

競争法および独占禁止法：

- 競合他社との間で競争を損なう合意や協定を行うことを禁止しています。
- 支配的地位を有する企業の行為を規制しています。
- 競争を著しく阻害する取引を予防するために、事前の審査が必要とされることがあります。合併や買収などの取引では、さらに認可が求められる場合があります。

これらの法律は複雑で、世界中で見られ、その運用も状況に応じてさまざまです。競合他社との契約の処理、競合他社に関するデータの取得と取り扱い、業界や専門職の団体、規格制定や製品認証の組織への加盟に関して、皆さんのビジネスごとにガイドラインが定められています。さらに、これらの法律の適用には多くの不確実性が発生することを考慮すると、新しいビジネスの構想を発展させていくプロセスの早い段階からリーガル・カウンセルを関与させることがしばしば不可欠となります。

33 ページの質問に対する回答 特定のプロジェクトでの競合他社との協力は、その結果がお客さまに提供される解決策の改善となる場合（両企業が協力することで、個別に提供することが不可能な解決策を提供できる場合など）に認められる可能性があります。共同提案における競合他社との協力に合意する前に、必ず法的なアドバイスを求めてください。

求められる行動

すべての競争法規に加えて、競争に関する法律の判決、命令、事業の遂行方法に関する競争規制当局との合意を遵守してください。

GE およびビジネス独自のポリシーと手順を確認し、理解してください。また、疑問や問題がある場合は、社内のリーガル・カウンセルに提起してください。

明示と黙示、公式と非公式、書面と口頭にかかわらず、競合他社との間で、GE と競合他社との競争に関する提案、合意、取り決めを行わないでください。競合他社または競合他社の代表と次の事項について話し合わないでください。

- 価格
- 入札
- 販売区域、お客さまや製品ラインの構成

- 販売条件
- 生産、販売の能力や量
- コスト、収益、利ざや
- 市場シェア
- 製品やサービスの品揃え
- お客さまやサプライヤーの内訳
- 流通方法

ビジネスの獲得を目的としない入札が行われることがわかっている場合、他者（競合他社、エージェント、ブローカー、お客さまなど）との間で、入札に参加するかどうか、または入札条件に関する提案や合意を行わないでください。

契約や協定の不当性が認められる可能性がある、競合業者とのいかなる種類の接触も避けてください。

お客さまとの間で、お客さまが製品やサービスを第三者に転売または賃貸できる価格などの条件の制限に関する合意や取り決めを提案したり締結したりしないでください。

サプライヤーとの間で、GE が製品やサービスを転売または賃貸できる価格などの条件の制限に関する合意や取り決めを提案したり締結したりしないでください。

合併、買収、ジョイントベンチャーなど、競争法上、問題を生じる可能性があるビジネス上の取り決めが提案された場合、その評価において、違法となるリスクを軽減するために、リーガル・カウンセルに相談してください（リーガル・カウンセルと相談することが必要なアレンジの例については、次の「注意すべき点」を参照してください）。

注意すべき点

製品やサービスの売買に関する独占契約

被許諾者や許諾者の自由を制限する技術使用許諾契約

他社の取締役に GE の従業員を選任するという合意

物品やサービスの抱合わせ販売


特定のお客さまのみに対する差別的値引き

GE の製品やサービスの使用または転売において、お客さまの選択を制限する契約

競合他社との製品の流通に関する取り決め

GE コミュニティ



A woman with long brown hair, wearing a dark brown patterned suit jacket over a white collared shirt and matching trousers, is seated in a silver wheelchair. She is looking upwards and to the left with a thoughtful expression. Her feet are wearing white sneakers with blue accents. The background is plain white.

私は障害者です。職場から離れた場所の会議に出席しなければなりません、物理的に行くことができません。

職場以外では権利はないのでしょうか？

38 ページ
「公正な雇用慣行」を参照してください。

公正な雇用慣行

求められる知識

公正な雇用慣行というのは、実は、適用される労働、雇用関係の法令遵守を超えた結果をもたらします。このような慣行は、まず、他者を尊重する、という社風を築くことにつながります。GE は、結社の自由、プライバシー、団体交渉、入国管理、勤務時間、賃金と労働時間に関連するあらゆる法律に加え、強制労働、拘束労働、児童就労、および雇用差別を禁止する法律を遵守します。法律を遵守するだけでなく、GE のビジネスが行われるあらゆる場所ですべての社員に配慮した環境を確立するよう努力します。

求められる行動

雇用の決定は、職務資格（教育や以前の経験など）や功績に基づいて行ってください。功績には、個人のスキル、業績、価値、リーダーシップなどの職務に関連する基準が含まれます。

いかなる雇用関係の決定および行為においても、個人の人種、肌の色、宗教、出身国、性別（妊娠の有無を含む）、性的志向、年齢、障害、退役軍人の地位、その他、法が差別を禁じている属性を考慮してはなりません。

不当な嫌がらせやいじめのない職場環境を提供してください。

個人情報の使用、保持、および転送の際に、GEの雇用データ保護基準および integrity.ge.com にある関連手順に準拠することによって、社員のプライバシーの権利を尊重してください（社員のプライバシーを確保すると同時に、他方では、GEは、適用される法に従い、コンピュータ、電子メール、電話、専有情報などを含む会社の財産の使用をモニターすることがあります）。

米国など、それが国内法によって規定されている国では、女性、少数民族、障害者、および一定の退役軍人の雇用機会を増やすために、法律に基づいた積極的差別是正措置をとってください。

このポリシーの規定と特定の分野の法律、習慣、慣行との間に矛盾が生じた場合は、上司および社内のリーガル・カウンセルに相談して、最適な方針を決定してください。

注意すべき点

敵対的な職場環境（例えば特定の人種や民族の一員を嘲笑または攻撃する冗談を言ったり、そのような意味合いの物を展示したりすること）

同僚等に対する不快な性的誘いかけ

国内の労働法規の違反（最低法定年齢未満の児童の雇用など）

人種、宗教、性別など、法によって差別が禁じられている属性を理由とする、特定の個人との作業や協力の拒否

業務上の必要性や権限がなく、あるいは対象者の同意を得ていない人物に対する雇用データの開示

ポリシーや法律への違反に関する懸念を提起したことを理由とする、その社員に対する不利益な取り扱い（解雇など）



お客様の電気系統に障害が発生したため、配線し直すために派遣されました。しかし、当初の予定と異なり、お客様が修理のために電気系統を完全に停止することができません。そのため、必要に応じて電気系統の一部を停止することで、職務のほとんどを遂行しました。あとは、単純な再配線が残っているだけですが、そのために必要な電気系統の停止はより大きな打撃を与えます。お客様から、この作業は電気系統を停止させないで実行してほしいと依頼されました。最小限のリスクでこの作業を行う自信はあります。

お客様の依頼を受けることはできますか？

42 ページ

「環境および安全・衛生」を参照してください。

新しいお客様が、今夜一晩で機材を出荷できるならば GE に対して大量発注をしたいと希望しています。これに応じるには、必要な警戒リストの確認を行う時間が十分にとれません。

今日機材を出荷し、警戒リストの確認は明日にすることができますか？

44 ページ

「セキュリティと危機管理」を参照してください。



環境および安全・衛生（EHS）

求められる知識

社員の環境および安全・衛生を保護することは鉄則です。GE はまた、それが正しい行為であると確信しています。GE は、経営者のリーダーシップと社員のコミットメントによって、環境への影響を最小限に抑える安全な方法で事業を行うように努力しています。このポリシーは、すべての企業活動、つまり、廃棄物や排出物の管理だけでなく、製品の販売、社用での車の運転、新しいビジネスの獲得、お客さまサービスの提供など、当社が行うあらゆる行為に適用されます。

求められる行動

環境および安全・衛生（EHS）に関して適用されるすべての法律と規制、および GE の EHS ポリシーを遵守してください。

安全な職場環境を確立および維持し、労働災害を予防してください。

新しい活動、ベンチャー、またはプロジェクトの開始、新製品の発売、新しいビジネスの獲得、危険な事業への参加の前に、EHS に関する法的なリスクや名声面でのリスクを評価してください。

製品の「ライフ サイクル」を評価する一環として、GE の製品やサービスの設計および生産における EHS の影響を検討してください。

GE の施設、製品、サービス、および活動から、不当な EHS リスクを除去してください。

実行可能な場合、有毒物質および有害物質の削減、汚染の予防、資源、水、エネルギーの保護、回復、およびリサイクルを実施してください。

GE の経営戦略の不可欠な部分として、EHS に関するシステムおよび行動を改善し続けてください。

このポリシーの目標を支援するアイデアを、あなたの上司またはビジネスの EHS 担当者に提示してください。

違法なまたは安全でない状況に気付いたときは、上司または EHS 担当者に速やかに告げて注意をうながしてください。

注意すべき点

次のような安全でない活動や状況：

- 個人用保護具（靴、保護めがね、聴覚保護具、手袋、モニターなど）を着用していない
- ラベル表示のないまたは未承認の化学物質
- 電線がむき出しになっている、または配線が安全でない
- 非常口が閉鎖されている
- 運転が乱暴、シートベルトを着用していない、GE の運転ポリシーに従っていない
- 高所での作業にあたり、転落防止措置を講じていない
- 重い懸架貨物の下で作業している、または不適切にクレーンを使用している
- 電気装置または動力装置の使用にあたって、安全（「ロックアウト、タグアウト」など）手順に従っていない

- お客様の現場で、安全性を欠いた作業をしている
- 重大な伝染病に感染する恐れがある
- 装置および機械類の安全制御機能や予防機能を停止している

環境および安全・衛生に関する規制や手順を遵守していない

社員、お客様、近隣から EHS に関する苦情が寄せられている

環境および安全・衛生に関する危険や事故を報告していない

製品の安全性に問題があるのではないかという懸念に迅速に対応していない

廃棄物や有毒物質を削減する機会を逸している

危険な物質や化学物質の管理、出荷、輸送、輸出入、および廃棄に関して、GE のポリシーに従っていない

新規買収案件におけるリスクや法的責任、ならびに新規および既存の製品、プロセス、サービスやベンチャーにおける、法的リスクや会社の評判に傷がつくリスク

セキュリティに関する手順や慣行が不適切で、施設や社員に安全上の脅威を与える可能性がある

新しい製品、プロセス、ベンチャー、買収によって、法的責任や名声面でのリスクが増大する

セキュリティと危機管理

求められる知識

テロの脅威が高まる時代にあって、当社の社員、職場、情報、およびビジネスのセキュリティを保護することは不可欠です。まず、あらゆるビジネスで、徹底した包括的なセキュリティおよび危機管理（SCM）プランを導入します。GE の SCM プランには、テロなどの犯罪行為を予防するために、社員、施設、情報、情報技術（IT）インフラ、ビジネスの継続性、危機管理にわたる対応策が含まれています。また、社員は、テロリストやテロ活動支援者とビジネスを行わないようあらゆる予防策を講じる必要があります。

❓ 41 ページの質問に対する回答 いいえ。確認が完了するまで、機材を出荷しないでください。GE は、必要なすべての警戒リストの確認が完了するまで、お客さまやサプライヤーなど第三者とビジネスを行うことに同意できません。

求められる行動

社員、職場、施設、情報、IT 資産、およびビジネスの継続性のセキュリティに対応する徹底したプランを導入してください。

各ビジネスのエマージェンシー・プランの立案および防災訓練に参加してください。

所定のバッジの着用など、GE の施設への出入りに関する規則を遵守してください。

許可されている人物以外は、GE の施設に立ち入れないようにしてください。

盗難や悪用から資産を保護してください。

安全な職場環境を確立および維持してください。これには、職場における違反の兆候の発見や報告が含まれます。

海外出張の際には各国の出入国管理ルールを遵守してください。また、あなたのもとで業務を行う社員や訪問者、またはあなたのビジネスに深く関連する社員や訪問者にも、それらの規則を遵守させてください。

海外出張に関する GE のすべてのポリシーを遵守してください。指定された国への出張の場合には適切な事前手続を済ませてください。

新しい社員や請負業者に対して、適切なバックグラウンド調査を（法が許容する限度で）行ってください。

緊急時に備えて、ビジネスの継続性に関する適切なプランを用意してください。

すべてのお客さま、サプライヤー、エージェント、およびディーラーを、適切なテロリスト警戒リストでチェックしてください。

セキュリティに明らかな落ち度がある場合は、上司、危機管理責任者、または GE のオンブズパーソンに報告してください。

注意すべき点

GE の施設内で所定のバッジを着用していない人物

安全性が確保されていない IT 資産（例えばラップトップやサーバーなど）

危険物質の不適切な保護

権限ある関係者のみが立ち入りを許されている施設内のエリアであってセキュリティが確保されていないエリア

社員、お客さま、近隣からのセキュリティに関する苦情

施設への無断侵入

十分な事前確認を行わないままでの、お客さま、サプライヤー、第三者との事業の遂行

GE 資産 の保護



当社の製品の1つに、競合他社のパフォーマンスをしのぐ新しい機能がまもなく組み込まれる予定です。大口の得意先から、購入決定を今週中に行わなければならないため、今すぐ新しい機能を説明するよう迫られています。GEがこの機能の特許を取ろうとしていることを知っていますが、出願済みかどうかは不明です。

このお客さまに新しい機能を示すことはできますか？

48 ページ
「知的財産」を参照してください。

四半期の売上目標を上回ることができるように、お客さまが実際に必要とする前に新しい製品を購入するようお客さまを説得したいと思っています。また、この製品を値引きし、お客さまが必要とするまで当社の工場に製品を保管するようもしたいと思います。

お客さまが同意した場合、これを行うことはできますか？

50 ページ
「コントローラシップ」を
参照してください。



知的財産

求められる知識

GE の知的財産は、その最も貴重な資産の 1 つです。全社員は、特許・商標・著作権・営業秘密などの専有情報を保護するよう努力しなければなりません。同時に、他者の有効な知的財産権を尊重することが重要です。他者の知的財産を許可なく使用した場合、当社および各 GE 社員は、多額の罰金や刑罰を含む、民事訴訟や損害賠償の危険にさらされる可能性があります。当社の知的財産を保護すると同時に、他者の知的財産を侵害しないようにするために必要なことは、GE の新しい製品、サービス、プロセス、ソフトウェアを、それらが特許の対象となる発明なのではないか、営業秘密として保護すべきものなのではないか、およびそれが他者の知的財産を侵害する可能性があるのではないか、について、タイムリーかつ適切に調査することです。

❓ 47 ページの質問に対する回答 いいえ。まずパテント・カウンセルに相談する必要があります。特許を出願する前にお客さまにその機能を見せてしまうと、GE は特許を取得する権利を失う可能性があります。

求められる行動

GE の知的財産を確認し、保護してください。

部外者から持ち込まれたアイデア、および「Employee Innovation and Proprietary Information Agreement」(EIPIA) で触れられていない社員のアイデアを扱うときには、(ge.com/en/subideaにある) GE の Submitted Ideas Procedure の要件に従ってください。詳細については、integrity.ge.comにある「Intellectual Property Rights」 Management Procedure を参照してください。

有効な特許や著作権で保護された著作物など、保護された他者の知的財産を尊重してください。

特許・商標・専有情報（公に知られていない、または一般に使用可能でない秘密情報）などの他者の保護された知的財産を使用するときには、必要なライセンスや許可に関して社内リーガル・カウンセルに相談してください。

次の行為を行う前に、社内のリーガル・カウンセルに相談してください。

- 部外者の専有情報を求め、受け取り、使用すること（例えば、競合他社のお客さま専有情報を求めること）
- 部外者へ GE の専有情報を開示すること
- 部外者に対して GE の知的財産の使用を許可すること

GE の社員として開発するかもしれない新しい発明やアイデア、および当社の情報に関して、当社に対する各自の義務を理解してください。これらの義務や、EIPIA（EIPIA は、責任ある地位にある、または発明を行う可能性がある社員によって署名されます）について疑問がある場合は、社内のリーガル・カウンセルに相談してください。

GE の主要な商標および商号 (gebrandcentral.com で参照できます) の使用に関するガイドライン、および integrity.ge.com にある GE の「Intellectual Property Rights」 Management Procedure を遵守してください。

注意すべき点

社内リーガル・カウンセルに相談しないまま部外者に属する専有情報を受け取ること

GE の専有情報についてお客さまやサプライヤーに話すこと

新しい製品やソフトウェアを開発するに際して、その開発される知的財産における権利の帰属や他の権利について有効な合意書に記載すること無しに、他の企業を使用すること

新しい、製品・製品機能・サービス・名称に関する部外者の提案を、GE Submitted Ideas Procedure (ge.com/en/subideaにあります) の手続きに従わないで、技術上または管理上の審査目的で閲覧すること

新しい製品やサービスについての特許出願を行う前にまたは出願を行わないとの決定を行う前に、その新しい製品やサービスを発表し、又はそれらに関する情報を提供すること

新しい製品やサービス、または新しい製品名やサービス名を、特許や商標の侵害を確認する前に発表すること

GE の知的財産を侵害している疑いのある者に対し、社内リーガル・カウンセルへの相談無くして警告すること

新しい人物、特に以前競合他社で働いていた人物を、その人物の前雇用主の専有情報が誤って開示されまたは使用されるのを防ぐための措置を講じないままに、雇用すること

発明が行われる可能性がある職務に、EIPIA に署名していない人物を雇い入れること

コントローラーシップ

求められる知識

コントローラーシップには、次の3つの基本要素があります。(1) 取引と残高を適切に分類する規則、(2) 資産を保護し、情報を確実かつ正確に蓄積していくシステムとコントロール、(3) タイムリーで公平な財務および取引の報告です。コントローラーシップによって、タイムリーで信頼性のある正確な情報を、政府機関および公に開示する適切な環境が確立されます。

④ 47 ページの質問に対する回答 いいえ。これは、金銭的にも（マージンを提供し、お客さまとの関係に負担をかけます）会計上の見地からも（収益の認識に関する要件を満たさないため、解釈上は、売上ではありません）損害を及ぼす可能性があります。

求められる行動

GE の一般会計手続に加え、会計および財務報告に関する一般に公正妥当と認められた基準や規制に従ってください。

財務情報、財務以外の情報、そして営業指標が正確かつタイムリーに報告されるようにしてください。

すべての取引を適切に反映する完全で正確かつタイムリーな記録および勘定を保持してください。

会社の全資産（物的資産、金融資産、情報資産）を保護してください。

タイムリーで公明な予測と評価を提供してください。

堅実なプロセスとコントロールを確保してください。

（integrity.ge.com にある）GE の文書管理手続に加え、文書や記録の保全に関連して適用されるすべての法規を遵守してください。

係争中または合理的に予見可能な訴訟、監査、調査に関連する文書および記録を、社内カウンセラーからの指示に従って保全してください。

注意すべき点

業績と一致しないと思われる財務結果

旅費および滞在費の水増し報告書、誤りがあるタイムシートや請求書など、不正確な財務記録

事業の経済合理性に反する取引

損失の危険性から資産を保護するためのコントロールの欠如

より完全に利用され、再配分され、または処理されることが可能な物的資産その他のリソース

審査手順および承認手順の回避

新たに獲得したビジネス、および遠隔地にある現場や人員不足の現場における不十分な手順と管理

係争中または合理的に予見可能な訴訟、監査、調査に関する文書（電子メールを含む）の保全についての不十分な手順とコントロール

中身を知らずに廃棄しようとしている文書や、その文書に法的な保全義務が適用されるかどうかを確認しないままの文書の処分


電子メールやプレゼンテーションなどの文書における記述の誤りや誇張

兄との会話中に、GE による X 社の買収取引をまとめるために、近いうちに出張の予定があることを話しました。

このことが問題となる可能性はありますか？

56 ページ
「インサイダー取引と株式情報の漏洩」
を参照してください。





いところが、GE のビジネスに原材料を供給する会社を所有しています。

あなたが GE のどのビジネスに所属するかに関係なく、これは禁じられている利益相反となりますか？

54 ページ
「利益相反」を参照してください。

利益相反

求められる知識

勤務中であっても勤務外の時間であっても、GE に対する各自の義務と対立する行為を行ってははいけません。勤務中の活動も家庭での活動も、GE の名声や評判を傷つけるものであってはいけません。GE の資源や影響力を濫用することも禁止されています。悪意がなくても、利益相反のような印象があれば悪影響をもたらす場合があります。各自の行為がどのように見られるかを考え、利益相反と認識されないよう行動することが重要です。

⑤ 53 ページの質問に対する回答 これは明示的には禁止されていませんが、利益相反に関するポリシーでは、GE の経営者にこの状況を明らかにするとともに、いとこの会社との GE のビジネスに影響を及ぼさないことが求められています。

求められる行動

利益相反が生じうる、または相反するとみなされるおそれのある社外活動や財務上の利権または関係のすべてを（上司及び社内のリーガル・カウンセルに書面で）開示してください。

GE の職務外のすべての個人的取引およびビジネス取引において的確な判断力を働かせてください。

各自の職務や GE の利益に反する、または反すると見られても仕方のないような行動や関係は避けてください。

個人的利益のために、GE の資産や知的財産、勤務時間や設備（事務機器、電子メール、コンピュータアプリケーションなど）を濫用または使用しないでください。

GE における地位、情報、財産を使用して見出された、GE に利益をもたらす可能性がある機会を、個人的に利用しないでください。

GE に勤務している間に外部企業の役員や取締役就任する場合は、事前に承認を得てください。

無報酬で役員に就任するときであっても、特にその組織が GE と関係がある場合や、財政面などで GE から支援が予想される場合は、上司の承認を得てください。

注意すべき点

ある企業と GE との取引に個人的に影響し得る立場にありながら、その企業（お客さま、供給業者、投資対象など）に対して保有する財務上の利権

GE での就業時間や GE の設備や用具を使用して行うアルバイト

供給業者、お客さままたは競合他社からの少額の社交儀礼を超える贈り物（特に GE を代表してこれらに関わる意思決定を行う立場にあるとき）

供給業者、業務委託先またはお客さまからの、一般の人や GE の同僚は受けられない個人的な値引きなどの恩恵

家族や親しい友人が供給業者を所有または経営していることを知りながら、その供給業者と取引するよう指示すること

社外活動の促進や支援を目的とした GE の資源、各自の役職、影響力の濫用

家族や親しい友人の採用、昇進、直属につけること

GE における各自の義務と矛盾したり、会社の利益を損なったりする可能性がある個人的な関係

インサイダー取引と 株式情報の漏洩

求められる知識

各自の職務を通じて、GE やその他の企業に関する重要な情報をそれが公になる前に知ることがあります。単に廊下での会話を耳にすることもあれば、コピー機に残されたメモを目にすることもあります。金銭的な利得を得るなどの個人的利益のためにその情報を使用したり、他者に知らせたりした場合は、このポリシーに違反することとなります。また、法律に違反する可能性さえあります。重要な非公開情報を得た企業の有価証券の売買や、「内部情報」の提供を受けた第三者がそれに基づいて金融取引を行う可能性がある場合も、これに該当します。

❓ 52 ページの質問に対する回答 X 社の株式が公開されていて、X 社の買収の可能性が公式に発表されていない場合は問題となります。あなたの出張をきっかけに、お兄さんが X 社の株を売買した場合は、あなたもお兄さんも、インサイダー取引の罪に問われる可能性があります。

求められる行動

企業に関する内部情報を知っている場合、直接であろうと、家族や知人や他の法人を通じてであろうと、GE を含むどの企業の有価証券も決して売買しないでください（これは、「インサイダー取引」と呼ばれます）。

企業に関する内部情報を持っている場合、GE を含むどの企業の有価証券も、他人に売買を推奨または提案しないでください（これは、「株式情報の漏洩」と呼ばれます）。

企業情報の秘密を守ってください。また、当社のビジネス活動に必要な限り、社外の人間に情報を知らせないでください。

あなたのビジネスの性質やあなたの役職によって、有価証券の売買に関連する別の要件（例えば integrity.ge.com にある Transaction Control Authority による個人取引の事前クリアランス）が適用される場合には、それらの要件をすべて理解し、従ってください。

疑問が生じた場合は、有価証券の売買や企業情報の開示を行う前に、リーガル・カウンセラーに相談してください。

注意すべき点

業績の発表や買収予定の発表など、公開した場合に有価証券の価格に当然影響を及ぼすと思われる、または有価証券の購入、売却、保持に関する決定に影響すると思われる非公開情報（これは「内部情報」と呼ばれます）

公式に発表された場合、価格を上下させられると思われる情報を勤務中に聞いたり知ったりしたことによる、有価証券の売買

企業の重要な発表前後の売買活動への関与

家族や友人との GE のビジネスについての話し合い

仕事の内容、社用で出かける場所、オフィスへの訪問者に関する会話

索引

英数字

GE コミュニティ 13、36 - 45
 GE 資産の保護 13、46 - 57
 Submitted Ideas Procedure 49
 Supplier Reputational Guidelines 19
 Transaction Control Authority 57

あ

アルバイト 55
 安全 19、36、41、42、43
 一般に公正妥当と認められた会計基準 51
 違反 4、6、7、8、11、12、27、39、56
 違反に対する処分 11
 嫌がらせ 39
 インサイダー取引と株式情報の漏洩
 46、52、56 - 57
 インテグリティ ウェブサイト 4、6、9、
 19、23、39、49、51、57、60
 ウェブサイト 4、6、9、60
 請負業者 5、17、45
 疑わしい取引 21、24、25
 営業秘密 48
 エージェント 5、17、23、25、35、45
 贈り物 16、17、19、55
 お客さまおよびサプライヤーへの対応
 13、14 - 27
 お客さまとの関係 24、50
 オンプズパーソン 1、4、6、7、9、45

か

価格 15、23、35、57
 家族 17、31、55、57
 合併 34、35
 株式情報の漏洩 46、52、56 - 57
 環境 3、18
 環境および安全・衛生 18、19、36、41、
 42 - 43
 官公庁との契約 19、31
 官公庁との仕事 28、29、30 - 31
 官公庁との取引 13、28 - 31
 関連会社 5、59
 危機管理 36、41、44 - 45
 危険物質 43、45
 寄付 17
 義務、社員 1、6、12、30、48、49、
 54、55
 義務、リーダー 1、3、7、11
 禁輸国 23
 グローバルな競争 13、32 - 35
 警戒リスト 23、41、44 - 45
 契約担当官 31
 懸念、インテグリティ 1、4、6、7、8 -
 10、11、39、43
 懸念の提起 6、8 - 10、11
 競合他社 31、33、34、35、49、55
 競争法、遵守 32 - 35
 現金取引 25
 公正な雇用慣行 3、36、37、38 - 39
 行動規範 1、2、3
 子会社 5、59
 「顧客確認 (Know Your Customer)」
 23、24、25
 国際取引規制 (ITC) 14、20、22 - 23

心づけ 17、31
 個人情報 19、26、27、39
 雇用慣行 3、11、31、36、37、
 38 - 39
 コンサルタント 5、17、31
 コントローラーシップ 46、47、50 - 51
 コンプライアンスの専門家 4、6、9、25

さ

財産、会社 39
 財産、知的 46、47、48 - 49、55
 財務記録 51
 財務報告 50、51
 採用 31、39、55
 サプライヤー 13、14、15、18 - 19、
 20、22、23、27、31、35、44、45、
 49、55
 「サプライヤー確認 (Know Your Supplier)」
 22、23
 サプライヤーとの関係 14、15、18 - 19
 差別 38
 傘下でない関連会社 5
 傘下の関連会社 5、59
 資金の送金 21、24、25
 資産 13、17、45、46、48、50、51
 支払い 14、15、16 - 17、23、24、
 25、29
 社員の義務 1、6、12、30、48、49、
 54、55
 社員一人ひとりの誓約 1、4
 社外活動 55
 ジョイントベンチャー 35
 障害 39
 商号 49
 使用許諾契約 35
 少数民族 19、39
 商標 48、49
 女性 19、39
 親類 19
 制限的取引慣行 23
 政治目的の寄付 17
 性的誘いかげ 39
 セキュリティと危機管理 27、36、41、
 43、44 - 45
 積極的差別是正措置 39
 接待 16、17
 専有情報 19、39、48、49
 贈収賄 16、17、24
 促進するための支払い 17

た

退役軍人 19、39
 第三者 5、7、17、24、25、27、35、
 44、45
 知的財産 46、47、48 - 49、55
 注意喚起事項 23、24
 著作権 48、49
 ディストリビュータ 5、17、31
 敵対的な職場環境 39
 手数料 17
 デューデリジエンス 17、24
 テロ 24 - 25、44 - 45
 特許 47、48、49

独占禁止法 34
 取締役会 9、35
 取引 17、23、24、25、26、30、31、
 34、50、51

な

内部情報 56、57

は

買収 19、34、35、43、56、57
 販売代理店 (代理人) 5、17、31
 ビジネス独自のポリシーと手順 12、35
 非公開情報 56、57
 秘密情報 8、19、57
 秘密保持 8、19、57
 費用の請求 31
 不買行動 23
 付則 59
 不適切な支払 14、15、16 - 17
 ブライバシー 14、19、20、26 - 27、
 38、39
 報復 7、8、11
 法律間の矛盾 39、59
 保健 18、19、36、41、42、43

ま

マネーロンダリング 14、21、24、25
 マネーロンダリングの予防 14、21、
 24 - 25
 無報酬 55

や

有価証券 56、57
 有毒物質 43
 輸出 21、22、23、43
 輸入 21、23、43
 予測 51

ら

ライセンス 49
 リーダーの義務 1、3、7、11
 利益相反 3、19、46、53、54 - 55
 旅費および滞在費 16、17、51
 倫理基準 30
 倫理規範 1、2、3、7

付則

どの法律が適用されるか

GE は、世界中の 100 か国を超える国々でビジネスを行っています。当社の社員の国籍は実にさまざまです。そのため、当社の事業には、多数の国、地方、州、地方自治体や、欧州連合などの組織の法律が適用されます。

当社の社員一人ひとりにとって重要で困難な課題の一つに、これらの法律がどのようにビジネスに適用されるかを理解することがあります。親会社である GE は、米国で設立された会社です。多くの場合、米国法は、GE および世界中の関連会社のビジネスに適用され、また、居住地や勤務地に関係なく、すべての GE 社員のビジネス活動にも適用されます。また、米国以外にも、自国民、および GE の子会社やその他の支配下にある関連会社など、自国の法律に基づいて設立された企業に対し、国境を越えて自国の法律を適用する国があります。

GE ポリシーにおいて、米国および当社が事業を行うその他の国々の法律を参照していることは、グローバル企業が同時に様々な法律によって規制されているという現実を表しています。場合によっては、適用される 2 か国以上の法律の間に矛盾が生じることもあります。そのような矛盾を見つけた場合は、社内のリーガル・カウンセルに相談して、その矛盾を適切に解消する方法を理解することが特に重要です。

©2005 General Electric Company Printed in the U.S.A.

このドキュメントの表紙は、30% が使用済みの廃棄繊維で構成されている用紙に印刷しました。この用紙は、風力発電エネルギーを使用して製造したもので、Green Seal による認定を受けています。このドキュメントの本文は、10% が使用済みの再生繊維で構成された用紙に印刷しました。この用紙は、再生可能資源による発電という形態による、グリーン電力を使用して製造したものです。発電の内訳は、85% が水力発電、10% が風力発電、5% がバイオガスです。

GE は、完全な自己発電プラントを採用しました。このプラントは、認定を受けた全面密閉設備であり、揮発性の有機化合物排出物を事実上生成しません。

インテグリティ・
ウェブサイト

integrity.ge.com

にアクセスしてください

GE イン트라ネット:社員専用

次のような情報がさらに詳しく記載されています。

- 質問と回答を含む、ポリシーの全文
- 手順とガイドライン
- 懸念を提起するには
- 専門家に問い合わせるには
- 各ビジネスのインテグリティ・ウェブサイト
- コンプライアンス トレーニング
- ツールと資料



GE imagination at work

想像をカタチにするチカラ